

## 都城市中山間地域等出店支援事業費補助金 各種書類記入要領

### 〔工事着工前 提出書類〕

- 1 補助金等交付申請関連 … P 2

### 〔工事完了後 提出書類〕

- 2 補助金等実績報告関連 … P 18

- 3 関係者連絡先 … P 25

#### ポイント!

申請書類を受理後、交付決定までには  
3週間程度要します

#### ポイント!

補助金交付決定前に工事業者と契約、  
もしくは工事着工した場合は対象外となります  
(書類申請に必要なアスベスト調査、建築士による設計  
の契約および実施は除く)

#### ポイント!

事業終了後、1ヶ月以内に実績報告を提出し  
現地確認を受ける必要があります

## 1 補助金等交付申請関連

・・・ P 2

## ■ 補助金交付申請書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

## (1) 空き店舗等リノベーション事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等交付申請書（様式第1号）	記入例あり（⇒ 7ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第9号）	各課にて相談してください 記入例あり（⇒ 9ページ） 連絡先帳（⇒ 26ページ）
ウ	<input type="checkbox"/>	収支予算書（様式第10号）	記入例あり（⇒ 10ページ）
エ	<input type="checkbox"/>	市税の滞納のない証明書	市役所納税管理課で発行 ただし、内部調査に同意する場合は不要
オ	<input type="checkbox"/>	仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し	仕様明細には使用する材料の品番や種類なども記入
カ	<input type="checkbox"/>	補助対象経費が160万円以上で都城市以外の入札参加有資格者に発注する場合、該当事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類	補助対象経費が160万円未満の場合 若しくは、都城市内の事業者が発注する場合は不要
キ	<input type="checkbox"/>	工事工程表（様式第11号）	工事業者が作成 記入例あり（⇒ 11ページ）
ク	<input type="checkbox"/>	改修内容の分かる図面等（平面図、立面図、仕様書（換気計算を含む）、配置図、位置図等）	工事業者が作成
ケ	<input type="checkbox"/>	空店舗等の現況写真（外観、内装）	
コ	<input type="checkbox"/>	リノベーション前の建物の検査済証の写し（該当する場合のみ）及びその図面等（平面図、立面図）	検査済証がない場合、市役所 建築対策課に「建築基準法第12条第5項の規定による報告書」を提出することで代用可能
サ	<input type="checkbox"/>	リノベーションについて建築確認申請の提出が必要な場合は、確認済証の写し	該当する場合のみ
シ	<input type="checkbox"/>	身分証明書の写し （法人の場合は、法人の登記事項証明書）	法人は法務局（合同庁舎）にて発行
ス	<input type="checkbox"/>	空店舗等の登記事項証明書 又は 固定資産税課税台帳の写し	登記事項証明書＝法務局（合同庁舎） 固定資産税課税台帳＝資産税課
セ	<input type="checkbox"/>	事業計画書（様式第12号）。ただし、金融機関に創業計画書等を提出している場合は創業計画書等の写し	所有者が出店する場合のみ 記入例あり（⇒ 12,13ページ）
ソ	<input type="checkbox"/>	商工団体の事業支援表明書（様式第13号）	所有者が出店する場合のみ 記入例あり（⇒ 14ページ）
タ	<input type="checkbox"/>	賃借人との賃貸借契約書の写し	店舗を賃貸する場合のみ
チ	<input type="checkbox"/>	賃借人等が創業する新店舗の事業計画書（様式第12号）。ただし、金融機関に創業計画書等を提出している場合は、創業計画書等の写し	店舗を賃貸する場合のみ 記入例あり（⇒ 12,13ページ）
ツ	<input type="checkbox"/>	商工団体への加入証明書 又は 地域活性化を図るための活動計画書	記入例あり（⇒ 15,16ページ）
<b>大気汚染防止法に基づく石綿の事前調査及び除去工事が義務付けられている建物を改修する場合にあつては、次の区分別に掲げる書類を提出すること。 ※テ、トのいずれか</b>			
テ	<input type="checkbox"/>	都城市民間建築物吹付けアスベスト除去等対策事業費補助金を活用した建物の改修 同補助金の交付決定書の写し	
ト		同補助金を活用しない建物の改修	
	<input type="checkbox"/>	ア 分析機関が発行した分析調査結果報告書等	みなし判断の場合は、事前調査報告書でも可（書面・現地調査は必須）
	<input type="checkbox"/>	イ 分析調査を実施した者が建築物石綿含有建材調査者であることを証明する書類	

## ■ 補助金交付申請書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

### （２）テナントリノベーション事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等交付申請書（様式第1号）	記入例あり（⇒7ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第9号）	各課にて相談してください 記入例あり（⇒9ページ） 連絡先帳（⇒26ページ）
ウ	<input type="checkbox"/>	収支予算書（様式第10号）	記入例あり（⇒10ページ）
エ	<input type="checkbox"/>	市税の滞納のない証明書	市役所納税管理課で発行 ただし、内部調査に同意する場合は不要
オ	<input type="checkbox"/>	工事工程表（様式第11号）	工事業者が作成 記入例あり（⇒11ページ）
カ	<input type="checkbox"/>	仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し	仕様明細には使用する材料の品番や種類なども記入
キ	<input type="checkbox"/>	補助対象経費が160万円以上で都城市以外の入札参加有資格者に発注する場合、該当事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類	補助対象経費が160万円未満の場合 若しくは、都城市内の事業者が発注する場合は不要
ク	<input type="checkbox"/>	事業計画書（様式第12号）。ただし、金融機関に創業計画書等を提出している場合は、創業計画書等の写し	記入例あり（⇒12,13ページ）
ケ	<input type="checkbox"/>	改修内容の分かる図面等（平面図、立面図、仕様書（換気計算を含む）、配置図、位置図等）	工事業者が作成
コ	<input type="checkbox"/>	空店舗等の現況写真（外観、内装）	
サ	<input type="checkbox"/>	商工団体の事業支援表明書（様式第13号）	記入例あり（⇒14ページ）
シ	<input type="checkbox"/>	リノベーション前の建物の検査済証の写し（該当する場合のみ）及びその図面等（平面図、立面図）	検査済証がない場合、市役所 建築対策課に「建築基準法第12条第5項の規定による報告書」を提出することで代用可能
ス	<input type="checkbox"/>	リノベーションについて建築確認申請の提出が必要な場合は、確認済証の写し	該当する場合のみ
セ	<input type="checkbox"/>	身分証明書の写し （法人の場合は、法人の登記事項証明書）	法人は法務局（合同庁舎）にて発行
ソ	<input type="checkbox"/>	空店舗等の登記事項証明書 又は 固定資産税課税台帳の写し	登記事項証明書＝法務局（合同庁舎） 固定資産税課税台帳＝資産税課
タ	<input type="checkbox"/>	所有者との賃貸借契約書の写し	
チ	<input type="checkbox"/>	商工団体への加入証明書 又は 地域活性化を図るための活動計画書	記入例あり（⇒15,16ページ）
<b>大気汚染防止法に基づく石綿の事前調査及び除去工事が義務付けられている建物を改修する場合にあつては、次の区分別に掲げる書類を提出すること。 ※ツ、テのいずれか</b>			
ツ	<input type="checkbox"/>	都城市民間建築物吹付けアスベスト除去等対策事業費補助金を活用した建物の改修 同補助金の交付決定書の写し	
		同補助金を活用しない建物の改修	
テ	<input type="checkbox"/>	ア 分析機関が発行した分析調査結果報告書等	みなし判断の場合は、事前調査報告書でも可（書面・現地調査は必須）
	<input type="checkbox"/>	イ 分析調査を実施した者が建築物石綿含有建材調査者であることを証明する書類	

## ■ 補助金交付申請書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

### （３）空き店舗等解体事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等交付申請書（様式第1号）	記入例あり（⇒7ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	収支予算書（様式第10号）	記入例あり（⇒10ページ）
ウ	<input type="checkbox"/>	解体工事の仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し	
エ	<input type="checkbox"/>	市税の滞納のない証明書	市役所納税管理課で発行 ただし、内部調査に同意する場合は不要
オ	<input type="checkbox"/>	補助対象経費が160万円以上で都城市以外の入札参加有資格者に発注する場合、該当事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類	補助対象経費が160万円未満の場合 若しくは、都城市内の事業者が発注する場合は不要
カ	<input type="checkbox"/>	解体及び新店舗建築に係る工事工程表（様式第11号）	工事業者が作成 記入例あり（⇒11ページ）
キ	<input type="checkbox"/>	解体工事着手前の空店舗等の現況写真（外観、内装）	
ク	<input type="checkbox"/>	建設リサイクル法に基づく届出書類の写し	該当する場合のみ
ケ	<input type="checkbox"/>	新店舗の事業計画書（様式第12号）。ただし、金融機関に創業計画書等を提出している場合は、創業計画書等の写し	記入例あり（⇒12,13ページ）
コ	<input type="checkbox"/>	身分証明書の写し （法人の場合は、法人の登記事項証明書）	法人は法務局（合同庁舎）にて発行
サ	<input type="checkbox"/>	空店舗等の登記事項証明書又は固定資産税課税台帳の写し	登記事項証明書＝法務局（合同庁舎） 固定資産税課税台帳＝資産税課
シ	<input type="checkbox"/>	所有者が空店舗等を解体することについて承諾したことを証する書類の写し	所有者以外の場合
ス	<input type="checkbox"/>	土地の使用に係る賃貸借契約書の写し	所有者以外の場合
セ	<input type="checkbox"/>	新店舗の仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し	仕様明細には使用する材料の品番や種類なども記入
ソ	<input type="checkbox"/>	新店舗の図面等（平面図、立面図、仕様書、配置図等）	工事業者が作成
タ	<input type="checkbox"/>	商工団体への加入証明書又は地域活性化を図るための活動計画書	記入例あり（⇒15,16ページ）
<p>大気汚染防止法に基づく石綿の事前調査及び除去工事が義務付けられている建物を改修する場合にあっては、次の区分別に掲げる書類を提出すること。 ※チ、ツのいずれか</p>			
チ	<input type="checkbox"/>	都城市民間建築物吹付けアスベスト除去等対策事業費補助金を活用した建物の改修 同補助金の交付決定書の写し	
		同補助金を活用しない建物の改修	
ツ	<input type="checkbox"/>	ア 分析機関が発行した分析調査結果報告書等	みなし判断の場合は、事前調査報告書でも可（書面・現地調査は必須）
	<input type="checkbox"/>	イ 分析調査を実施した者が建築物石綿含有建材調査者であることを証明する書類	

## ■ 補助金交付申請書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

### （４）商業施設等整備事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等交付申請書（様式第1号）	記入例あり（⇒ 7ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第9号）	各課にて相談してください 記入例あり（⇒ 9ページ） 連絡先帳（⇒ 26ページ）
ウ	<input type="checkbox"/>	新しく建設する建物で建築確認申請又は建築工事届の提出が必要な場合は、確認済証又は建築工事届の写し	該当する場合のみ
エ	<input type="checkbox"/>	収支予算書（様式第10号）	記入例あり（⇒ 10ページ）
オ	<input type="checkbox"/>	市税の滞納のない証明書	市役所納税管理課で発行 ただし、内部調査に同意する場合は不要
カ	<input type="checkbox"/>	工事工程表（様式第11号）	工事業者が作成 記入例あり（⇒ 11ページ）
キ	<input type="checkbox"/>	事業計画書（様式第12号）。ただし、金融機関に創業計画書等を提出しているものについては、創業計画書等の写し	記入例あり（⇒ 12,13ページ）
ク	<input type="checkbox"/>	商工団体の事業支援表明書（様式第13号）	記入例あり（⇒ 14ページ）
ケ	<input type="checkbox"/>	施設及び店舗の仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し	仕様明細には使用する材料の品番や種類なども記入
コ	<input type="checkbox"/>	施設及び店舗の図面等（平面図、立面図、仕様書、配置図等）	工事業者が作成
サ	<input type="checkbox"/>	整備前の現況写真	
シ	<input type="checkbox"/>	補助対象経費が160万円以上で都城市以外の入札参加資格者に発注する場合、該当事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類	補助対象経費が160万円未満の場合 若しくは、都城市内の事業者が発注する場合は不要
ス	<input type="checkbox"/>	身分証明書の写し （法人の場合は、法人の登記事項証明書）	法人は法務局(合同庁舎)にて発行
セ	<input type="checkbox"/>	土地の登記事項証明書 又は 固定資産税課税台帳の写し	登記事項証明書 = 法務局(合同庁舎) 固定資産税課税台帳 = 資産税課
ソ	<input type="checkbox"/>	所有者が商業施設を整備することについて承諾したことを証する書類の写し	所有者以外の場合
タ	<input type="checkbox"/>	土地の使用に係る賃貸借契約書の写し	所有者以外の場合
チ	<input type="checkbox"/>	商工団体への加入証明書 又は 地域活性化を図るための活動計画書	記入例あり（⇒ 15,16ページ）

# 【記入例】補助事業等事前着手承認申請書（様式第3号）


記入の際、下記のものを使用しないでください

・消せるボールペン ・シャチハタ印 ・修正液・修正テープ

様式第3号（第7条の2関係）

空欄（記入不要） 年 月 日

都城市長 宛て

住所 都城市〇〇町△△-△  
氏名 都城 太郎   
(法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名)

申請者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

補助事業等事前着手承認申請書

下記のとおり補助事業等に着手したいので、申請します。

記

- 1 補助事業等の名称 都城市中山間地域等出店支援事業
- 2 事業費の額（概算） 見積書の概算金額を記入 円
- 3 補助事業等の目的及び内容 ○○○○事業（補助金名を記入：[例]商業施設等整備事業など）
- 4 事前着手の理由 [例] 建築図面作成およびアスベスト調査を実施するため
- 5 着手予定日 年 月 日
- 6 完了予定日 年 月 日

記入の際、下記のものを使用しないでください

・消せるボールペン ・シャチハタ印 ・修正液・修正テープ

様式第1号（第5条関係）

都城市長 宛て

空欄（記入不要） 年 月 日

住 所 都城市〇〇町△△-△

氏 名 都城 太郎 

補助金等交付申請書

申請者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

都城市中山間地域等出店支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、下記の事業について交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。また、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号）に規定する事項、市税の滞納状況調査、補助金の交付条件及び返還規定に関して、別紙のとおり誓約及び同意します。

記

1 交付を受けようとする補助事業の名称  
都城市中山間地域等出店支援事業

2 交付を受けようとする補助金の額  
金 空欄（記入不要） 円

3 補助事業の目的及び内容

〇〇〇〇〇〇事業  
（申請する補助金の事業名を記入：[例]商業施設等整備事業など）

4 添付書類  
添付書類については、裏面のとおり

記入の際、下記のものを使用しないでください

・消せるボールペン ・シャチハタ印 ・修正液・修正テープ

(別紙)

都城市長 宛て

補助金等の交付条件に関する誓約書及び同意書

私（申請者）は、都城市中山間地域等出店支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付申請にあたり、要綱の内容を十分に理解した上で、下記の事項について誓約及び同意します。

記

- 1 都城市暴力団排除条例及び都城市補助金等交付規則の規定に基づく誓約及び同意
  - ①申請者（個人及び法人等の役員等）は、条例第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
  - ②条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
  - ③誓約事項に虚偽があった場合又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
  - ④都城市補助金等交付規則及び本補助事業交付要綱に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
  - ⑤補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。
  - ⑥補助金等交付決定に当たり市長が実施する納税状況調査に同意します。
  - ⑦都城市が、本補助事業に係る私の個人情報について、本補助事業の実施のために、住民基本台帳の閲覧その他の方法により確認することに同意します。
- 2 都城市中山間地域等出店支援事業費補助金要綱に基づく誓約
  - ①出店後2年以上営業を継続することを誓約します。
  - ②店舗利用に当たっては、要綱別表第2に掲げる補助対象業種を業とし、要綱別表第3に掲げる業種は行わないことを誓約します。
  - ③空店舗等リノベーション事業、テナントリノベーション事業及び商業施設等整備事業を活用し、新たに出店する場合には、営業日に4時間以上、かつ、1月当たり20日以上営業に努めます。
  - ④空店舗等リノベーション事業後に店舗を賃貸に出す場合及び空店舗等解体事業においては、事業完了後3月以内に新たな店舗の工事が着手されることを誓約します。

空欄（記入不要）年 月 日

(申請者) 住 所 都城市〇〇町△△-△  
団体名 株式会社〇〇等（個人の場合は、不必要）  
氏 名 都城 太郎 

申請者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

## 【記入例】建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第9号）

▶ 都城市役所建築対策課、消防局予防課へ事前に連絡して下さい。

⇒連絡先、住所は26ページに記載しています

様式第9号（別表第1関係）

都城市中山間地域等出店支援事業  
建築対策課及び消防局協議事項確認書

建築対策課	協議事項	
	<b>※建築対策課が入力して、出力します。 （図面一式と事業計画書を持参して下さい）</b>	
	上記について、協議を行いました。 年 月 日	担当者名・印
消防局	協議事項	
	<b>※消防局が入力して、出力します。 （図面一式を持参して下さい）</b>	
	上記について、協議を行いました。 年 月 日	担当者名・印

# 【記入例】収支予算書（様式第10号）

様式第10号（別表第1関係）

## 収支予算書

### 収入

科目	予算額（円）	説明
市補助金	0,000,000	= (支出合計額 - 補助対象外) × 補助率
自己資金	000,000	預貯金
その他	000,000	借入金（〇〇銀行）
合計	0,000,000	

### 支出

科目	予算額（円）	説明
設計費	000,000	
アスベスト調査費	000,000	
店舗改修工事費一式	0,000,000	
合計	0,000,000	= 工事額（+設計費+アスベスト調査・除去費等）

収入と支出  
の合計は  
同額になる

【備考】 補助金の積算にあたって、必要があれば下記の空白に記入してください

#### 記入例

(工事費)                      (補助対象外)                      (補助対象工事費)  
0,000,000 - 000,000 = 0,000,000

※工事費は一式で合計金額を記入してください。（個別工事金額の記入不要）  
※積算の際に、ご不明な点等ございましたら、ぜひご相談ください

▶ 施工する工事業者へ御相談ください。

様式第11号（別表第1関係）  
工事工程表（記載例）

工程名	R6年4月 上旬中旬下旬	R6年5月 上旬中旬下旬	R6年6月 上旬中旬下旬	R6年7月 上旬中旬下旬	R6年8月 上旬中旬下旬	R6年9月 上旬中旬下旬	R6年10月 上旬中旬下旬	R6年11月 上旬中旬下旬	R6年12月 上旬中旬下旬	R7年1月 上旬中旬下旬	R7年2月 上旬中旬下旬	R7年3月 上旬中旬下旬	R7年4月 上旬中旬下旬
補助金申請		○											
補助金交付決定		○											
事業着工		○											
外装工事				↕	↕								
内装工事					↕	↕							
備品準備						↕	↕						
開業手続き、事務手続き													
宣伝業務													
オープン													○12/1

様式第12号（別表第1関係）

事業計画書

事業の種類		<input type="checkbox"/> 空き店舗等リノベーション事業 <input type="checkbox"/> テナントリノベーション事業 <input type="checkbox"/> 商業施設等整備事業	申請する補助金の事業名をチェック
関係者連絡先	申請者氏名及び連絡先	氏名 都城 太郎	連絡先 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	事業実施者氏名及び連絡先	氏名 都城 次郎	連絡先 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	土地建物等の所有者氏名及び連絡先	氏名 山田 花子	連絡先 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	建築士氏名及び連絡先	氏名 姫城 町子	連絡先 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
店舗等の所在地		都城市 【記入】事業が実施される店舗等の住所	
現在の店舗等の状況		【記入例】 〇〇年前までは入居者がいたが、現在は空家状態となっている。	
店舗等の名称及び業種		【記入例】 店舗名 / 飲食業 小売業 等 (事業に応じて)	
店舗改修の予定工期		令和〇年 〇月 〇日から 令和〇年 〇月 〇日	
事業取組の動機		【記入】 新しく始める事業をやろうと思った動機について簡潔に記入	
事業実施者の仕事等に関する経歴		年 月 名称 ( ) 業務内容 ( ) 年 月 名称 ( ) 業務内容 ( ) 年 月 名称 ( ) 業務内容 ( ) 年 月 名称 ( ) 業務内容 ( )	
商品・サービスについて	内容	【記入】本事業がどのような事業かを簡潔に記入	
	セールスポイント	【記入】本事業の強みを簡潔に記入	
	ターゲット・戦略	【記入】本事業の想定する顧客はだれで、どうやって購入してもらうか？	
	競合の状況	【記入】本事業の競合となる企業やお店はどこで、それらはどのようなお店か？	
支払方法	来店客の支払い方法	【記入】販売・仕入れそれぞれで現金・クレジットなどの割合を記入する 現金支払 ( ) % クレジットカード・PayPayなどで支払 ( ) %	
	仕入れ先への支払い	現金支払 ( ) % クレジットカード支払 ( ) % 銀行振込 ( ) %	
従業員予定数		従業員数 人 (うちパート従業員 人) ※経営者本人は含まない	

【記入例】事業計画書（様式第12号） 2 / 2

借入の状況 (出店関係以外)	金融機関名	【記入】 今回の出店以外で金融機関から借り入れがあれば記入		
	借入金額	万円	借入日	年 月
	借入残高	万円	返済予定	年 月
	金融機関名			
	借入金額	万円	借入日	年 月
	借入残高	万円	返済予定	年 月
必要資金について	設備資金（開店までの投資金額合計） 例：店舗、機器、パソコン、車両など	開店までにかかる費用 例：店舗改修 500万円 ・ 【記入】 今回の工事の店舗改装(建設)工事費および、冷蔵庫、パソコン、 ・ テーブル、チェア、レジ、セキュリティ機器などの設備機器にかかる費用を記入		
	運転資金（開業後毎月発生する費用） 例：人件費、商品仕入、家賃、水道光熱費など 合計 万円	開業後毎月発生する費用 例：材料代 100万円 ・ 【記入】 出店後の運転資金として必要な下記の費用を記入 ・ 商品仕入原価、家賃、水道光熱費、通信費、消耗品費、 ・ 広告費(チラシ、SNS)、交通費、保険料、人件費(経営者以外)など		
【記入】 今回の出店の必要資金をどのように調達するか	自己資金	万円		
	親類、友人からの借入	貸主との関係（ ）・借入金額 万円・返済毎月 万円×年		
	金融機関からの借入	金融機関名（ ）・借入金額 万円・返済毎月 万円×年		
事業の見通しについて 月平均	売上高① (月平均)	当初 万円 客単価（ ）円×客数（ ）人	安定時 万円 客単価（ ）円×客数（ ）人	
	売上原価② (月平均)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
	人件費(ア)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
	家賃(イ)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
	水道光熱費(ウ)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
	消耗品費(エ)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
	支払利息(オ)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
	その他(カ) ( )	(当初) 【記入】 記入欄のないものはここに合算で記入する 万円	(安定時) 万円	
	経費合計③(ア～カ)	(当初) 万円	(安定時) 万円	
利益(①-②-③)	(当初) 万円	(安定時) 万円		
中山間地域等の活性化に向けた取組、商店街や地域住民等が取り組むまちづくりへの参加・連携について	【記入】 商店街組合等に参加し、イベント等にも積極的に参加していく意思等、 中山間地域等の活性化に向けた取り組みにも協力いただけることが、 わかることを簡潔に記入			

【記入例】事業支援表明書（様式第11号）

▶ 都城商工会議所及び各地区商工会へ御相談ください。

様式第13号（別表第1関係）

空欄（記入不要） 年 月 日

都城市長 宛て

所在地 都城市〇〇町△△-△番地

団体名 〇〇〇商工会

代表者名 会長 〇〇〇〇 

事業支援表明書

証明者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

都城市中山間地域等出店支援事業費補助

業計画の実行支援等を行うことについて、下記のとおり表明します。

記

1 支援対象事業者名

都城 太郎

2 支援対象事業名称

都城市中山間地域等出店支援事業（〇〇〇〇〇〇事業）

※補助メニューに応じて記入

3 支援内容等

①支援対象事業者からの相談内容

**記入例**

〇〇年間入居者がいない空家を購入、〇〇〇〇のため、空家をリノベーションして新店舗として出店したいのでご協力をお願いしたい。

②支援の理由・条件等

**【記入】**

支援理由、支援条件を簡潔に記入

## 【記入例】加入証明書（任意様式）

▶ 都城商工会議所及び各地区商工会へ御相談ください。

### 加 入 証 明 書

都城市中山間地域等出店支援事業の申請者である下記の者について、当団体に加入していることを証明します。

所在地 : **都城市**○○町△△-△  
店舗名 : ○○○○  
代表者名 : **都城 太郎**

空欄（記入不要）年 月 日

証明団体名 : ○○○**商工会**

役 職 : **会長**

証明者名 : ○○ ○○ **印** ※

証明者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

印してください。

## 【記入例】地域活性化を図るための活動計画書（任意様式）

### 地域活性化を図るための活動計画書

出店等を計画している地域において、地域活性化を図るための活動については次のとおりです。

#### 取り組もうと考えている地域における活動について文章で記入

- (例) 地域行事への参加  
地域イベントへの参加  
地域の業者、農家などとの連携

空欄（記入不要）年 月 日

申請者名 : 都城 太郎

都城市中山間地域等出店支援事業に係る承諾書

(所有者) 都城 太郎 が所有する下記の空き店舗等を

(申請者) 〇〇 〇〇 が店舗として使用するために工事を行うこ

とを承諾します。

記

- 1 土地又は空き店舗等の所在地： 都城市
- 2 土地又は空き店舗等の別： 空き店舗等 土地
- 3 工事の種別： リノベーション 解体 新規店舗の建設
- 4 土地又は空き店舗等の面積： 〇〇〇 平方メートル
- 5 工事開始予定日： 令和〇 年 〇 月 〇 日から

空欄（記入不要）

年 月 日

所有者（承諾者） 住所 都城市〇〇町△△-△

氏名 都城 太郎

印

(法人等にあつては、その代表者及び代表者の氏名)

証明者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

申請者（使用者） 住所 市〇〇町△△-△

氏名 〇〇 〇〇

印

(法人等にあつては、その代表者及び代表者の氏名)

証明者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

## 2 補助金実績報告関連

・・・P 18

## ■ 補助金実績報告書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

## (1) 空き店舗等リノベーション事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等実績報告書（様式第7号）	記入例あり（⇒ 22ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	事業内容の内訳が分かる書類	申請時に提出した見積書で代用可能
ウ	<input type="checkbox"/>	収支決算書（様式第14号）	記入例あり（⇒ 23ページ）
エ	<input type="checkbox"/>	施工前及び施工後の写真	
オ	<input type="checkbox"/>	領収書の写し	
カ	<input type="checkbox"/>	リノベーションに係る事業請負契約書の写し （注文書および注文請書）	
キ	<input type="checkbox"/>	建築基準法に規定する検査済証の写し	該当する場合のみ
ク	<input type="checkbox"/>	営業許可書等の写し	許認可を必要とする業種のみ
ケ	<input type="checkbox"/>	防火対象物使用開始届の写し	消防法施行令（昭和36年政令第37号）別表第1に掲げる防火対象物のみ
<b>大気汚染防止法に基づく石綿の事前調査及び除去工事が義務付けられている建物を改修する場合にあっては、 次の書類を提出すること</b>			
コ	<input type="checkbox"/>	石綿分析機関に費用を支払ったことを証する領収書の写し	
サ	<input type="checkbox"/>	除去等事業に関する関係法令の届出等の写し	該当する場合のみ
<b>補助金請求について</b>			
シ	<input type="checkbox"/>	請求書	記入例あり（⇒ 24ページ）

## ■ 補助金実績報告書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

### （２）テナントリノベーション事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等実績報告書（様式第7号）	記入例あり（⇒ 22ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	事業内容の内訳が分かる書類	申請時に提出した見積書で代用可能
ウ	<input type="checkbox"/>	収支決算書（様式第14号）	記入例あり（⇒ 23ページ）
エ	<input type="checkbox"/>	施工前及び施工後の写真	
オ	<input type="checkbox"/>	領収書の写し	
カ	<input type="checkbox"/>	リノベーションに係る事業請負契約書の写し （注文書および注文請書）	
キ	<input type="checkbox"/>	建築基準法に規定する検査済証の写し	該当する場合のみ
ク	<input type="checkbox"/>	営業許可書等の写し	許認可を必要とする業種のみ
ケ		防火対象物使用開始届の写し	消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物のみ
<b>大気汚染防止法に基づく石綿の事前調査及び除去工事が義務付けられている建物を改修する場合にあっては、 次の書類を提出すること</b>			
コ	<input type="checkbox"/>	石綿分析機関に費用を支払ったことを証する領収書の写し	
サ	<input type="checkbox"/>	除去等事業に関する関係法令の届出等の写し	該当する場合のみ
<b>補助金請求について</b>			
シ	<input type="checkbox"/>	請求書	記入例あり（⇒ 24ページ）

## ■ 補助金実績報告書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

### （３）空き店舗等解体事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等実績報告書（様式第7号）	記入例あり（⇒ 22ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	解体に係る事業内容の内訳が分かる書類	申請時に提出した見積書で代用可能
ウ	<input type="checkbox"/>	収支決算書（様式第14号）	記入例あり（⇒ 23ページ）
エ	<input type="checkbox"/>	施工前及び施工後の写真	
オ	<input type="checkbox"/>	領収書の写し	
カ	<input type="checkbox"/>	解体に係る事業請負契約書の写し （注文書および注文請書）	
キ	<input type="checkbox"/>	建設リサイクル法に基づきリサイクル処理完了報告書類の写し	同法に基づく届出を行った場合のみ
ク	<input type="checkbox"/>	廃棄物を適正に処理したことが分かる書類	
<b>大気汚染防止法に基づく石綿の事前調査及び除去工事が義務付けられている建物を改修する場合には、次の書類を提出すること</b>			
ケ	<input type="checkbox"/>	石綿分析機関に費用を支払ったことを証する領収書の写し	
コ	<input type="checkbox"/>	除去等事業に関する関係法令の届出等の写し	該当する場合のみ
<b>補助金請求について</b>			
サ	<input type="checkbox"/>	請求書	記入例あり（⇒ 24ページ）

## ■ 補助金実績報告書類チェックシート（以下、各事業に応じたもの）

### （４）商業施設等整備事業

番号	チェック	提出書類・添付書類	備考
ア	<input type="checkbox"/>	補助金等実績報告書（様式第7号）	記入例あり（⇒ 22ページ）
イ	<input type="checkbox"/>	新たに整備した施設及び店舗に係る事業内容が分かる書類（賃借人が整備した分を含む。）	申請時に提出した見積書で代用可能
ウ	<input type="checkbox"/>	新たに整備した施設及び店舗に係る収支決算書（様式第14号）	
エ	<input type="checkbox"/>	施工前及び施工後の写真（賃借人が整備した分を含む。）	
オ	<input type="checkbox"/>	新たに整備した施設及び店舗に係る領収書の写し	
カ	<input type="checkbox"/>	新たに整備した施設及び店舗に係る事業請負契約書の写し（注文書および注文請書）	
キ	<input type="checkbox"/>	建築基準法に規定する検査済証の写し	該当する場合のみ
ク	<input type="checkbox"/>	新店舗の営業許可書等の写し（賃借人が整備した分を含む。）	許認可を必要とする業種のみ
ケ	<input type="checkbox"/>	新店舗の防火対象物使用開始届の写し（賃借人が整備した分を含む。）	消防法施工令別表第1に掲げる防火対象物のみ
<b>補助金請求について</b>			
コ	<input type="checkbox"/>	請求書	記入例あり（⇒ 24ページ）

# 【記入例】補助金等実績報告書（様式第5号）

記入の際、下記のものを使用しないでください

・消せるボールペン ・シャチハタ印 ・修正液・修正テープ

様式第7号（別表第1関係）

空欄（記入不要）年 月 日

都城市長 宛て

住 所 都城市〇〇町△△-△

氏 名 都城 太郎

(法人等にあつては、の名称及び代表者の氏名)

申請者の自署の場合、押印不要  
それ以外（本人以外の直筆等）の場合、押印要

補助金等実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった下記補助事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

交付決定書に記載されている  
交付決定日と番号（都地第〇〇〇号）を記入

1 補助事業の名称 都城市中山間地域等出店支援事業

2 補助事業の内容等

補助事業の内容	〇〇〇〇〇〇事業（補助メニューに応じて記入）
店舗等所在地	都城市 〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇等
工事着手年月日	令和 年 月 日
工事完了年月日	令和 年 月 日

工事請負契約書の日付を基に記入

3 添付書類（提出書類の□をチェックしてください。）

- 事業内容の内訳が分かる書類
- 収支決算書
- 施工前及び施工後の写真
- 領収書の写し
- 請負契約書の写し
- 建築基準法に規定する検査済証の写し
- 営業許可書等の写し
- 防火対象物使用開始届の写し
- 石綿の事前調査について分析機関に支払った領収書の写し
- 石綿の除去等に関する関係法令の届出等の写し
- 建設リサイクル法に基づくりサイクル処理完了報告書類の写し
- 廃棄物を適正に処理したことが分かる書類
- 賃貸借契約書の写し

# 【記入例】収支決算書（様式第13号）

様式第14号（別表第1関係）

## 収支決算書

▶ 収支予算書を参照し作成してください

収入

科目	決算額（円）	説明
市補助金	0,000,000	決算額については、自己資金より立替えており、市補助金交付額をもって本決算となる。
自己資金	000,000	預貯金
その他	000,000	借入金（〇〇銀行）
合計	0,000,000	

支出

科目	決算額（円）	説明
設計費	000,000	
アスベスト調査費	000,000	
店舗改修工事費一式	0,000,000	
合計	0,000,000	

収入と支出  
の合計は  
同額になる

【備考】 補助金の積算にあたって、必要があれば下記の空白に記入してください

### 記入例

（工事費）                      （補助対象外）                      （補助対象工事費）  
0,000,000 - 000,000 = 0,000,000

※工事費は一式で合計金額を記入してください。（個別工事金額の記入不要）  
※積算の際に、ご不明な点等ございましたら、ぜひご相談ください

【記入例】請求書

<p style="text-align: center; font-weight: bold;">請 求 書</p> <p>都城市長 あて</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 2px; display: inline-block;">             空欄（記入不要）年 月 日         </div> <p>下記の金額を請求します。</p> <p>住所 都城市〇〇町△△-△</p> <p>株式会社〇〇等（個人の場合は、不要）</p> <p>氏名 〇〇 〇〇 <span style="color: red; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">都 城</span></p>	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">領 収 書</p> <p>都城市会計管理者 あて</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 2px; display: inline-block;">             収入 印紙         </div> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>下記の金額を領収した。</p> <p>住所</p> <p>氏名 <span style="float: right;">印</span></p>
---	---

請求金額		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
			¥	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

但し、 都城市中山間地域等出店支援事業費補助金 として  
 (〇〇〇〇〇〇〇事業)

支払方法	1 現金	振込先	銀行	支店	普通(当座)
	2 振込		金庫	支所	口座番号※左詰めで記載
			〇〇	〇〇	〇〇〇〇
	(フリガナ)		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇
口座名義	〇〇 〇〇				

都城市使用欄

X

## ■ 関係者 連絡先 1/2

### ▶ 事業計画等の相談

都城商工会議所及び各地区商工会へご相談ください。

団体名	住所	電話番号
都城商工会議所	都城市中町17街区2号 TERRASTA2階	0986-23-0001
中郷商工会	都城市安久町6867	0986-39-0334
山之口町商工会	都城市山之口町花木2039-6	0986-57-2016
高城町商工会	都城市高城町穂満坊306番地 都城市高城総合支所内	0986-58-2020
荘内商工会	都城市庄内町8608-2	0986-37-0024
山田町商工会	都城市山田町中霧島2939-2	0986-64-2057
高崎町商工会	都城市高崎町大牟田1247-96	0986-62-3131

## ■ 関係者 連絡先 2/2

---

### ▶ 建築対策課及び消防局協議事項確認書の協議

#### ・建築対策課

住所 : 都城市姫城町6街区21号 市役所3階

TEL : (0986) 23-2584

#### ・消防局予防課

住所 : 都城市菖蒲原町19号7番地

TEL : (0986) 22-8884

### ▶ 事業・工事内容全般の相談

都城市地域おこし協力隊 (谷上)

住所 : 都城市姫城町6街区21号 市役所2階 地域振興課

TEL : (0986) 23-7146

### ▶ 補助金全般の相談

宮崎県 都城市役所 地域振興課 地域振興担当

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号

TEL : (0986) 23-7146

FAX : (0986) 21-3034